

# 半 期 報 告 書

(第9期中) 自 平成28年4月1日  
至 平成28年9月30日

株式会社フォレストホールディングス

(E21219)

第9期中（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フォレストホールディングス

# 目 次

	頁
第9期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	6
4 【事業等のリスク】 .....	6
5 【経営上の重要な契約等】 .....	6
6 【研究開発活動】 .....	6
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	37
第6 【提出会社の参考情報】 .....	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	45
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年12月21日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰
【本店の所在の場所】	大分県大分市西大道二丁目3番8号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092(477)5496
【事務連絡者氏名】	経理部長 大下 真人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	201,538	220,390	223,307	417,017	462,920
経常利益 (百万円)	900	2,002	1,931	4,417	7,314
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	457	813	1,176	2,117	4,038
中間包括利益又は包括利益 (百万 円)	2,992	△580	2,388	9,996	2,193
純資産額 (百万円)	98,012	101,313	106,038	105,023	104,086
総資産額 (百万円)	229,000	242,321	239,126	239,588	241,760
1株当たり純資産額 (円)	2,595.53	2,843.11	2,978.25	2,786.34	2,920.96
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	13.01	23.18	34.14	60.22	116.10
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.8	40.4	42.9	40.9	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,227	499	8,886	5,944	△2,429
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,672	△975	△1,071	△3,840	△2,579
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△889	△3,444	△793	△1,296	△3,710
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	35,557	28,809	31,183	32,729	24,009
従業員数 (人)	2,319	2,289	2,265	2,258	2,244
(外、平均臨時雇用者数)	(1,366)	(1,346)	(1,479)	(1,414)	(1,414)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高(百万円)	1,091	1,002	952	1,645	1,461
経常利益(百万円)	621	490	577	664	652
中間(当期)純利益(百万円)	597	499	568	522	633
資本金(百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数(株)	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379
純資産額(百万円)	57,462	56,784	56,947	57,433	56,926
総資産額(百万円)	67,704	67,960	67,979	67,982	66,357
1株当たり配当額(円)	—	—	—	13.00	16.00
自己資本比率(%)	84.9	83.6	83.8	84.5	85.8
従業員数(人)	69	39	33	67	38
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(3)	(2)	(9)	(3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3. 第8期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループの事業は卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
医薬品等卸販売事業	2,216 (1,473)
その他事業	49 (6)
合計	2,265 (1,479)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	33 (2)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当中間連結会計期間において5名減少しておりますが、主として平成28年4月1日付で、総務部門を当社の連結子会社である㈱アステムに移管したためであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの㈱ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、平成28年9月30日現在における組合員数は71人で、上部団体には加盟していません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

なお、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、停滞する景気の回復策として金融史上初のマイナス金利の導入を行ったものの効果は実感として感じられず、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。また、海外におきましても、中国経済の減速や為替の急激な変動により、企業の景況感は悪化する傾向にあり、厳しい状況が続いております。

当社グループの中核事業であります医療用医薬品事業におきましては、昨年後半より急激に拡大したC型肝炎治療薬の需要のピークが終了するとともに、市場シェア80%を目標とした後発医薬品の使用促進策等の影響により微増収で終わりました。

一般用医薬品事業につきましては、既存事業の展開に加え、高機能・高付加価値商品の開発と拡売に注力しましたが、利益率の低減やインバウンド需要の頭打ち等により厳しい状況で終わりました。

一方、動物用医薬品・食品事業につきましては、市況が堅調に推移したことに加えて、原価コストの削減や新しい取り組みが成果として表れ、前期を大きく上回ることができました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,233億7百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は8億7百万円（同25.1%減）、経常利益は19億31百万円（同3.6%減）、税金等調整前中間純利益は18億75百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は11億76百万円（同44.6%増）となりました。

なお、当社グループの事業は卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により88億86百万円増加、投資活動により10億71百万円減少、財務活動により7億93百万円減少となりました。この結果、合併に伴う増額を含め現金及び現金同等物は期首に比べ71億73百万円増加し、中間期末残高は311億83百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス88億86百万円（前年同期比83億87百万円増）となりました。これは主に、仕入債務の減少40億67百万円、法人税等の支払額16億15百万円があったものの、税金等調整前中間純利益18億75百万円、売上債権の減少額89億30百万円、たな卸資産の減少額21億22百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス10億71百万円（同96百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4億4百万円、有形・無形固定資産の取得による支出7億53百万円、投資有価証券の取得による支出1億51百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億93百万円（同26億51百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億51百万円があったこと等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。  
当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
医薬品等卸販売事業	205,455	101.3
その他事業	134	98.3
合計	205,589	101.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。  
当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
医薬品等卸販売事業	223,045	101.3
その他事業	261	110.1
合計	223,307	101.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が中間連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### (1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務内容が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### (2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって規則的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有する場合があります。これらの株式等には、公開会社のものと非公開会社のものが含まれております。公開会社の株式については、中間決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合には原則として減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態と、前連結会計年度末における連結貸借対照表との主な増減は、以下のとおりであります。

### (1) 資産

流動資産は、現金及び預金が73億78百万円増加しました。また、受取手形及び売掛金は89億39百万円減少し、総債権月数は2.48ヵ月と0.14ポイント改善しました。たな卸資産は21億21百万円減少し、在庫月数は0.78ヵ月と0.03ポイント改善しました。繰延税金資産は5億42百万円増加しました。

その結果、流動資産は1,627億70百万円となり、37億28百万円減少しました。

有形固定資産は、事業所の新築等の投資により4億13百万円増加しましたが、リース資産の減少4億12百万円、減価償却費による減少1億13百万円等があり、合計としては87百万円減少しました。投資その他の資産は、投資有価証券が含み益の増加等により16億80百万円増加し、合計としては13億9百万円増加しました。

その結果、固定資産は763億56百万円となり、10億94百万円増加しました。

### (2) 負債

流動負債は、電子記録債務が13億53百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が54億12百万円減少したことで、総債務月数は3.44ヵ月と僅かに減少しました。賞与引当金は引当月数の増加により6億80百万円増加し、その他は預り金、未払費用等の減少により7億64百万円減少しました。

その結果、流動負債は1,238億25百万円となり、45億37百万円減少しました。

固定負債は、リース債務が1億20百万円減少しました。

その結果、固定負債は92億62百万円となり、48百万円減少しました。

### (3) 純資産

純資産は、剰余金の配当による5億51百万円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により11億76百万円増加、合併により1億38百万円増加し、利益剰余金が7億63百万円増加しました。また、自己株式の5百万円取得があり、株主資本としては7億58百万円増加しました。その他の包括利益累計額は投資有価証券含み益の増加等により、11億98百万円増加しました。

その結果、純資産は1,060億38百万円となり、前年より19億51百万円増加し、総資産は2,391億26百万円と前年より26億33百万円減少したことで、純資産比率は44.3%と前年より1.2%上昇しました。

### 3. 経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績と、前中間連結会計期間における中間連結損益計算書との比較は、以下のとおりであります。

#### (1) 売上

当中間連結会計期間の売上高は、2,233億7百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

部門別の売上の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は2,230億45百万円（同1.3%増）、その他事業では2億61百万円（同10.1%増）となりました。

#### (2) 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は177億17百万円（同1.5%増）となり、2億55百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は169億10百万円（同3.2%増）となり、5億25百万円増加しました。

その結果、営業利益は8億7百万円（同25.1%減）となり、2億69百万円減少しました。

#### (3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は11億74百万円（同9.2%増）となり、98百万円増加しました。

営業外費用は49百万円（同66.6%減）となり、99百万円減少しました。

その結果、経常利益は19億31百万円（同3.6%減）で対売上高構成比は0.9%となり、71百万円減少しました。

#### (4) 特別損益、親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益は42百万円（同150.2%増）となり、25百万円増加しました。

特別損失は98百万円（同57.7%減）となり、1億34百万円減少しました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は18億75百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は11億76百万円（同44.6%増）となりました。

### 4. キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果、増加した資金は、88億86百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少額89億30百万円、たな卸資産の減少額21億22百万円、仕入債務の減少額40億67百万円であります。

投資活動に使用した資金は、10億71百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出4億4百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出7億53百万円であります。

財務活動に使用した資金は、7億93百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額5億51百万円、リース債務の返済による支出額2億18百万円であります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、合併に伴う増額を含め前連結会計年度末に比べ71億73百万円増加し、311億83百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当社グループでは、急速な社会環境の変化や販売競争の激化に対処するため、業務全般にわたる標準化と効率化の推進、営業拠点の整備と機能拡充を中心に5億66百万円の設備投資を実施いたしました。

医薬品等の卸販売事業におきましては、その主なものとしまして、(株)アステムで、中津支店社屋新築2億23百万円、小林支店社屋改築78百万円の投資を実施しております。

その他事業については、(株)フォレストホールディングスで、会計システムのバージョンアップ51百万円の投資を実施しております。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

(株)アステムにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました中津支店の建物の新設、及び、除却については平成28年8月に完了しております。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,206,379	37,206,379	非上場・非登録	単元株式数 1,000株 (注)
計	37,206,379	37,206,379	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	—	37,206,379	—	3,000	—	2,151

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フォレストホールディングス従業員持株会	大分県大分市西大道二丁目3-8	4,000	11.61
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1-1	2,402	6.97
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5-1	2,329	6.76
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6-10	2,308	6.70
吉村 恭彰	大分県大分市	979	2.84
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4-1	800	2.32
吉村不動産株式会社	大分県大分市西大道二丁目3-8	594	1.72
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6-8	574	1.67
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5-1	570	1.66
吉村 玲子	北九州市小倉北区	414	1.20
計	—	14,974	43.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が2,751千株(7.39%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,751,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,134,000	34,134	—
単元未満株式	普通株式 321,379	—	—
発行済株式総数	37,206,379	—	—
総株主の議決権	—	34,134	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。

自己株式 63株

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フォレストホールディングス	大分県大分市西大道二丁目3-8	2,751,000	—	2,751,000	7.39
計	—	2,751,000	—	2,751,000	7.39

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也 氏、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡 氏及び、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久 氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

#### 前連結会計年度及び前事業年度

貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	大石	聡	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	川野	嘉久	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	吉富	健太郎	氏

#### 当中間連結会計期間及び当中間会計期間

貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	貞閑	孝也	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	大石	聡	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	川野	嘉久	氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 26,078	※2 33,456
受取手形及び売掛金	100,936	91,996
電子記録債権	120	133
たな卸資産	28,974	26,852
繰延税金資産	660	1,202
その他	10,320	9,797
貸倒引当金	△591	△669
流動資産合計	166,498	162,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 11,432	※2 11,424
機械装置及び運搬具（純額）	656	611
土地	※2 20,350	※2 20,349
リース資産（純額）	595	434
建設仮勘定	235	399
その他（純額）	636	600
有形固定資産合計	※1 33,907	※1 33,819
無形固定資産		
その他	1,278	1,151
無形固定資産合計	1,278	1,151
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 35,104	※2 36,785
長期貸付金	1,367	1,404
繰延税金資産	413	13
その他	3,677	3,676
貸倒引当金	△454	△460
投資損失引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	40,075	41,385
固定資産合計	75,262	76,356
資産合計	241,760	239,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 121,472	※2 116,059
電子記録債務	738	2,091
リース債務	395	313
未払法人税等	1,698	1,364
賞与引当金	958	1,638
役員賞与引当金	53	18
返品調整引当金	113	105
関係会社整理損失引当金	208	274
繰延税金負債	0	—
その他	2,723	1,958
流動負債合計	128,362	123,825
固定負債		
長期借入金	30	30
リース債務	351	231
退職給付に係る負債	940	927
繰延税金負債	7,522	7,596
その他	466	478
固定負債合計	9,311	9,262
負債合計	137,673	133,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,859	3,859
利益剰余金	81,403	82,167
自己株式	△2,498	△2,503
株主資本合計	85,764	86,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,767	16,858
退職給付に係る調整累計額	△872	△764
その他の包括利益累計額合計	14,895	16,093
非支配株主持分	3,426	3,422
純資産合計	104,086	106,038
負債純資産合計	241,760	239,126

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	220,390	223,307
売上原価	202,928	205,589
売上総利益	17,462	17,717
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	7,396	7,527
荷造運搬費	1,135	1,165
福利厚生費	1,550	1,565
減価償却費	1,003	893
貸倒引当金繰入額	—	100
賞与引当金繰入額	1,639	1,638
役員賞与引当金繰入額	20	18
退職給付費用	319	487
その他	3,320	3,511
販売費及び一般管理費合計	16,384	16,910
営業利益	1,077	807
営業外収益		
受取利息	59	54
受取配当金	333	336
受取手数料	474	469
不動産賃貸料	100	99
持分法による投資利益	50	68
貸倒引当金戻入額	—	16
その他	57	128
営業外収益合計	1,075	1,174
営業外費用		
支払利息	0	1
貸倒引当金繰入額	128	—
その他	20	48
営業外費用合計	149	49
経常利益	2,002	1,931
特別利益		
固定資産売却益	※1 17	—
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	17	42
特別損失		
固定資産売却損	※2 18	—
固定資産除却損	※3 42	※3 26
減損損失	※4 158	※4 6
投資有価証券評価損	14	0
関係会社整理損失引当金繰入額	—	※5 65
特別損失合計	233	98
税金等調整前中間純利益	1,786	1,875
法人税、住民税及び事業税	990	1,251
法人税等調整額	△47	△582
法人税等合計	942	668
中間純利益	843	1,206
非支配株主に帰属する中間純利益	29	30
親会社株主に帰属する中間純利益	813	1,176

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	843	1,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,476	1,067
退職給付に係る調整額	52	113
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	△1,424	1,181
中間包括利益	△580	2,388
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△580	2,375
非支配株主に係る中間包括利益	△0	13

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	2,151	77,822	△1,871	81,101
当中間期変動額					
子会社株式の追加取得		1,499			1,499
剰余金の配当			△456		△456
合併による増加					—
親会社株主に帰属する中間純利益			813		813
自己株式の取得				△623	△623
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,499	356	△623	1,232
当中間期末残高	3,000	3,650	78,178	△2,494	82,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,698	139	16,838	7,083	105,023
当中間期変動額					
子会社株式の追加取得					1,499
剰余金の配当					△456
合併による増加					—
親会社株主に帰属する中間純利益					813
自己株式の取得					△623
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,234	50	△1,184	△3,757	△4,942
当中間期変動額合計	△1,234	50	△1,184	△3,757	△3,710
当中間期末残高	15,463	189	15,653	3,325	101,313

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	81,403	△2,498	85,764
当中間期変動額					
子会社株式の追加取得					—
剰余金の配当			△551		△551
合併による増加			138		138
親会社株主に帰属する中間純利益			1,176		1,176
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	763	△5	758
当中間期末残高	3,000	3,859	82,167	△2,503	86,522

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,767	△872	14,895	3,426	104,086
当中間期変動額					
子会社株式の追加取得					—
剰余金の配当					△551
合併による増加					138
親会社株主に帰属する中間純利益					1,176
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,091	107	1,198	△4	1,193
当中間期変動額合計	1,091	107	1,198	△4	1,951
当中間期末残高	16,858	△764	16,093	3,422	106,038

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,786	1,875
減価償却費	1,003	893
減損損失	158	6
退職給付に係る資産負債の増減	10	173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	568	679
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	132	83
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	65
受取利息及び受取配当金	△392	△391
支払利息	0	1
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△68
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△42
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	35	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,747	8,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,172	2,122
差入保証金の増減額 (△は増加)	289	△23
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,539	535
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,942	△4,067
その他	△983	△673
小計	1,053	10,074
利息及び配当金の受取額	423	429
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△976	△1,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	499	8,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△404
定期預金の払戻による収入	2	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△627	△753
有形及び無形固定資産の売却による収入	150	1
投資有価証券の取得による支出	△472	△151
投資有価証券の売却による収入	0	50
貸付けによる支出	△161	△148
貸付金の回収による収入	233	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△975	△1,071
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△623	△5
配当金の支払額	△456	△551
非支配株主への配当金の支払額	△32	△18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,013	—
リース債務の返済による支出	△318	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,444	△793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,920	7,021
現金及び現金同等物の期首残高	32,729	24,009
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	152
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 28,809	※1 31,183



## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数：6社

連結子会社は、(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)フォレストサービスの6社であります。

従来、連結子会社でありました(株)フォレックスは、平成27年11月25日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、前中間連結会計期間の損益計算書及び、キャッシュ・フロー計算書は連結しております。

#### (2) 非連結子会社名

非連結子会社は、(株)ケンミン、(株)メディクリーン、(株)グリーンウェブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)井上本店、(株)ohana本舗、(株)ニチメン工業、(株)沖縄三和メディカル、(株)つえエーピー、(株)エフズクリエイト、(株)シンガサナ・ウナギ・インドネシア、(株)けやき、(株)創健の16社であります。

従来、非連結子会社でありました(株)ソニックは、平成28年4月1日に連結子会社であります(株)フォレストサービスと合併しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数：1社

(株)九州オープンラボラトリーズ

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)コア・クリエイトシステム他9社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

・満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。

③賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

⑤返品調整引当金

当中間連結会計期間の売上高に対して当中間連結会計期間末以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

⑥関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,232百万円	20,346百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	349百万円	341百万円
土地	2,036百万円	2,036百万円
投資有価証券	751百万円	783百万円
定期預金	69百万円	74百万円
計	3,207百万円	3,236百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
支払手形及び買掛金	14,750百万円	15,391百万円
計	14,750百万円	15,391百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
協和化学株	10百万円	協和化学株	—百万円
うすき製薬株	7百万円	うすき製薬株	5百万円
株ケンミン	0百万円	株ケンミン	1百万円
株宮の陣薬局	196百万円	株宮の陣薬局	189百万円
株ソニック	0百万円		
計	214百万円	計	195百万円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	17,000百万円	21,200百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	17,000百万円	21,200百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	15百万円	－百万円
土地	1百万円	－百万円
計	17百万円	－百万円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	2百万円	－百万円
土地	15百万円	－百万円
その他	0百万円	－百万円
計	18百万円	－百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	42百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	42百万円	26百万円

#### ※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県広島市事業所等2カ所	事業用資産	建物等	158

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

##### ※減損損失の内訳

- ・事業用資産158（内、建物及び構築物144、リース資産2、その他10）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県広島市事業所等5カ所	事業用資産	建物等	6

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

##### ※減損損失の内訳

- ・事業用資産6（内、建物及び構築物0、土地1、リース資産2、その他1）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

#### ※5 関係会社整理損失引当金繰入額

当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社アステムが、非連結子会社である株式会社井上本店との合併に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式(注)	2,056	685	—	2,741
合計	2,056	685	—	2,741

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加685千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加643千株と、単元未満株式の買取りによる増加42千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	456	13	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式(注)	2,745	5	—	2,751
合計	2,745	5	—	2,751

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	551	16	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	30,877百万円	33,456百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,068百万円	△2,273百万円
現金及び現金同等物	28,809百万円	31,183百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内	78	78
1年超	3,263	3,224
合計	3,341	3,302



(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,078	26,078	—
(2) 受取手形及び売掛金	100,936	100,936	—
(3) 投資有価証券	31,564	31,636	72
資産計	158,578	158,651	72
(1) 支払手形及び買掛金	121,472	121,472	—
負債計	121,472	121,472	—

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,456	33,456	—
(2) 受取手形及び売掛金	91,996	91,996	—
(3) 投資有価証券	33,234	33,290	56
資産計	158,687	158,743	56
(1) 支払手形及び買掛金	116,059	116,059	—
負債計	116,059	116,059	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、電子記録債権、長期貸付金については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、電子記録債務、リース債務、長期貸付金については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式等(*1)	3,523	3,533
組合出資金(*2)	17	17

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	2,500	2,630	130
	小計	2,500	2,630	130
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	300	242	△57
	小計	300	242	△57
合計		2,800	2,872	72

当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	2,500	2,613	113
	小計	2,500	2,613	113
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	400	342	△57
	小計	400	342	△57
合計		2,900	2,956	56

## 2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,503	4,545	22,958
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,240	862	377
	小計	28,743	5,407	23,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	21	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	21	△0
合計		28,764	5,428	23,335

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,523百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額17百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	29,224	4,613	24,611
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,108	855	253
	小計	30,333	5,468	24,865
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		30,334	5,468	24,865

(注) 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額3,533百万円）及び組合出資金の一部（中間連結貸借対照表計上額17百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	50	42	—

### 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について14百万円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式14百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について0百万円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない非上場株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、原則として回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成28年3月31日）及び当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。当連結会計年度は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは医薬品、動物用医薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

**【関連情報】**

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	2,920.96円	2,978.25円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	104,086	106,038
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	3,426	3,422
(うち非支配株主持分) (百万 円)	(3,426)	(3,422)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	100,659	102,616
1 株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末 (期末) の普通 株式の数 (千株)	34,461	34,455

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	23.18円	34.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円)	813	1,176
普通株主に帰属しない金額 (百万 円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する中間純利益金額 (百万円)	813	1,176
普通株式の期中平均株式数 (千 株)	35,096	34,459

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,418	1,973
預け金	2,853	4,781
未収入金	124	121
未収消費税等	0	—
1年内回収予定の長期貸付金	218	194
未収収益	22	21
仮払金	0	0
貯蔵品	2	2
前払費用	4	8
繰延税金資産	10	11
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	5,654	7,115
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9	8
工具、器具及び備品（純額）	31	36
土地	1,447	1,447
建設仮勘定	23	2
有形固定資産合計	1,512	1,495
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	120	122
無形固定資産合計	123	125
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339	3,453
関係会社株式	53,952	53,952
長期貸付金	1,348	1,445
長期前払費用	4	2
敷金	69	68
保険積立金	499	499
前払年金費用	33	27
貸倒引当金	△182	△207
投資その他の資産合計	59,066	59,242
固定資産合計	60,702	60,863
資産合計	66,357	67,979



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	16	36
未払法人税等	10	16
未払消費税等	—	5
未払費用	51	53
預り金	9,120	10,686
賞与引当金	12	21
役員賞与引当金	13	4
流動負債合計	9,225	10,824
固定負債		
長期預り保証金	100	100
長期未払金	104	104
繰延税金負債	0	2
固定負債合計	205	207
負債合計	9,430	11,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	2,151	2,151
その他資本剰余金	52,759	52,759
資本剰余金合計	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,463	1,479
利益剰余金合計	1,463	1,479
自己株式	△2,498	△2,503
株主資本合計	56,875	56,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	60
評価・換算差額等合計	51	60
純資産合計	56,926	56,947
負債純資産合計	66,357	67,979

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	1,002	952
売上総利益	1,002	952
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	159	150
福利厚生費	36	40
賞与引当金繰入額	22	21
役員賞与引当金繰入額	4	4
退職給付費用	12	12
不動産賃借料	57	55
支払手数料	17	18
租税公課	16	20
減価償却費	※1 65	※1 45
その他	115	123
販売費及び一般管理費合計	508	494
営業利益	494	458
営業外収益		
受取利息	20	21
有価証券利息	26	27
受取配当金	35	43
受取地代家賃	76	75
その他	7	12
営業外収益合計	167	181
営業外費用		
支払利息	32	32
貸倒引当金繰入額	138	24
雑損失	0	5
営業外費用合計	170	62
経常利益	490	577
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前中間純利益	491	577
法人税、住民税及び事業税	11	12
法人税等調整額	△19	△2
法人税等合計	△8	9
中間純利益	499	568

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,286
当中間期変動額					
剰余金の配当					△456
中間純利益					499
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	42
当中間期末残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,329

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,871	57,325	107	107	57,433
当中間期変動額					
剰余金の配当		△456			△456
中間純利益		499			499
自己株式の取得	△623	△623			△623
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△68	△68	△68
当中間期変動額合計	△623	△580	△68	△68	△648
当中間期末残高	△2,494	56,744	39	39	56,784

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,463
当中間期変動額					
剰余金の配当					△551
中間純利益					568
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	－	－	－	－	16
当中間期末残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,479

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,498	56,875	51	51	56,926
当中間期変動額					
剰余金の配当		△551			△551
中間純利益		568			568
自己株式の取得	△5	△5			△5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			9	9	9
当中間期変動額合計	△5	11	9	9	20
当中間期末残高	△2,503	56,886	60	60	56,947

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (3) その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
うすき製薬㈱	7百万円	うすき製薬㈱	5百万円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	16百万円	5百万円
無形固定資産	49百万円	39百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式53,494百万円、関連会社株式458百万円、計53,952百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式53,494百万円、関連会社株式458百万円、計53,952百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日 九州財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月16日

株式会社フォレストホールディングス  
取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞 閑 孝 也 ㊞

公認会計士 大 石 聡 ㊞

公認会計士 川 野 嘉 久 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月16日

株式会社フォレストホールディングス  
取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞 閑 孝 也 ㊞

公認会計士 大 石 聡 ㊞

公認会計士 川 野 嘉 久 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

